

令和5年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉 市 監 第 1 1 6 号
令和 6 年 8 月 2 0 日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 元田 充洋
玉名市監査委員 坂本 直子
玉名市監査委員 作本 幸男

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和5年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度財産に関する調書

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和6年7月1日から令和6年8月19日まで

5 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況を主眼とした。

6 審査の実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、それぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿及び関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく予算の執行がされていると認めた。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

3 審査の対象

(1) 令和5年度基金の運用状況

玉名市奨学基金

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和6年7月1日から令和6年8月19日まで

5 審査の着眼点

基金運用状況について各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否を主眼とした。

6 審査の実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記の1～6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置の目的に従って運用されていると認めた。

目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	1 0
	(1) 歳入	1 0
	(2) 歳出	2 1
3	特別会計	3 0
	(1) 国民健康保険事業	3 0
	(2) 後期高齢者医療	3 4
	(3) 介護保険事業	3 6
	(4) 浄化槽整備事業	3 9
4	財産に関する調書	4 1
5	基金の運用状況	4 3
6	まとめ	4 4

決算審査資料目次

表 1	市税の収入状況	4 6
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	4 7
表 3	一般会計歳出節別集計表	4 8
表 4	特別会計歳出節別集計表	5 0

※本書における各表中の「構成比率(%)」等の合計は、表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 決算の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入歳出予算現額 55,588,960,347 円に対し、歳入決算額 54,943,559,561 円、歳出決算額 53,106,092,956 円である。

各会計間の繰出金、繰入金による重複 2,286,652,658 円を控除した純計決算額は、歳入 52,656,906,903 円、歳出 50,819,440,298 円となり、歳入歳出差引額は 1,837,466,605 円の歳入残額となっている。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

区分 会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一般会計		37,405,216,347	36,505,011,926	35,218,084,755	1,286,927,171
特別会計		18,183,744,000	18,438,547,635	17,888,008,201	550,539,434
内 訳	国民健康保険事業	8,927,683,000	9,201,285,619	8,778,665,891	422,619,728
	後期高齢者医療	1,108,954,000	1,093,215,285	1,091,450,485	1,764,800
	介護保険事業	8,104,085,000	8,100,349,937	7,975,930,182	124,419,755
	浄化槽整備事業	43,022,000	43,696,794	41,961,643	1,735,151
合 計		55,588,960,347	54,943,559,561	53,106,092,956	1,837,466,605

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 額	
		決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額
一 般 会 計	37,405,216,347	36,505,011,926	17,339,435	36,487,672,491	35,218,084,755	2,269,313,223	32,948,771,532	1,286,927,171	3,538,900,959
特 別 会 計	18,183,744,000	18,438,547,635	2,269,313,223	16,169,234,412	17,888,008,201	17,339,435	17,870,668,766	550,539,434	△ 1,701,434,354
内 記	国民健康保険事業	9,201,285,619	679,962,838	8,521,322,781	8,778,665,891	0	8,778,665,891	422,619,728	△ 257,343,110
	後期高齢者医療	1,108,954,000	1,093,215,285	774,431,587	1,091,450,485	17,339,435	1,074,111,050	1,764,800	△ 299,679,463
	介護保険事業	8,104,085,000	8,100,349,937	6,842,765,250	7,975,930,182	0	7,975,930,182	124,419,755	△ 1,133,164,932
	浄化槽整備事業	43,022,000	43,696,794	30,714,794	41,961,643	0	41,961,643	1,735,151	△ 11,246,849
合 計	55,588,960,347	54,943,559,561	2,286,652,658	52,656,906,903	53,106,092,956	2,286,652,658	50,819,440,298	1,837,466,605	1,837,466,605

(1) 決算収支の状況(一般会計)

ア 実質収支

形式収支は 1,286,927 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源 154,502 千円(中学校費：岱明中学校武道場建設工事、社会福祉費：LP ガス使用世帯支援事業、都市計画費：都市計画図更新事業、農業費：団体営農業農村整備事業、農林水産業燃油価格緊急補填事業等)を控除した実質収支は 1,132,425 千円の黒字となっている。

前年度と比較すると 284,097 千円(20.06%)の減少である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財調)	繰上 償還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収支
3	1,953,936	110,699	1,843,237	992,833	443,459	0	339,557	1,096,735
4	1,470,253	53,731	1,416,522	△ 426,715	999,761	0	1,000,800	△ 427,754
5	1,286,927	154,502	1,132,425	△ 284,097	808,947	0	1,487,164	△ 962,314

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市 18,456,358 千円)に対して 6.1%となり、前年度と比較すると 1.6 ポイント下降している。

実質収支比率は、おおむね 3～5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	県下 14 市平均	県下 45 市町村平均
3	9.9	8.1	11.4
4	7.7	8.8	11.9
5	6.1		

(2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は 36,505,011,926 円となり、自主財源の構成比率は、市税 19.84%、繰入金 4.41%、繰越金 4.03%、寄附金 2.35%、諸収入 2.15%、使用料及び手数料 0.88%、分担金及び負担金 0.43%、財産収入 0.13%である。

依存財源の構成比率は、地方交付税 28.28%、国庫支出金 16.58%、県支出金 8.70%、市債 6.50%、地方消費税交付金 4.19%、地方譲与税 0.78%、法人事業税交付金 0.28%、地方特例交付金 0.18%、環境性能割交付金 0.09%、株式等譲渡所得割交付金 0.06%、配当割交付金 0.06%、ゴルフ場利用税交付金 0.05%、交通安全対策特別交付金 0.01%、利子割交付金 0.00%である。

(単位：円)

項目		4年度		5年度		前年度対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	7,188,432,620	19.57	7,240,944,688	19.84	0.73
	分担金及び負担金	153,832,123	0.42	157,683,010	0.43	2.50
	使用料及び手数料	314,564,224	0.86	322,966,091	0.88	2.67
	財産収入	225,924,435	0.62	48,660,980	0.13	△ 78.46
	寄附金	1,047,706,706	2.85	859,483,405	2.35	△ 17.97
	繰入金	1,162,464,257	3.17	1,610,134,173	4.41	38.51
	繰越金	1,953,936,909	5.32	1,470,253,486	4.03	△ 24.75
	諸収入	704,641,825	1.92	783,473,870	2.15	11.19
小 計		12,751,503,099	34.72	12,493,599,703	34.22	△ 2.02
依存財源	地方譲与税	282,794,000	0.77	285,206,000	0.78	0.85
	利子割交付金	1,580,000	0.00	1,522,000	0.00	△ 3.67
	配当割交付金	30,342,000	0.08	23,072,000	0.06	△ 23.96
	株式等譲渡所得割交付金	20,754,000	0.06	23,644,000	0.06	13.93
	法人事業税交付金	95,215,000	0.26	100,646,000	0.28	5.70
	地方消費税交付金	1,541,652,000	4.20	1,529,980,000	4.19	△ 0.76
	ゴルフ場利用税交付金	17,723,187	0.05	16,465,995	0.05	△ 7.09
	環境性能割交付金	24,020,000	0.07	31,764,129	0.09	32.24
	地方特例交付金	61,486,000	0.17	65,008,000	0.18	5.73
	地方交付税	10,097,362,000	27.49	10,324,542,000	28.28	2.25
	交通安全対策特別交付金	5,978,000	0.02	5,411,000	0.01	△ 9.48
	国庫支出金	6,627,394,496	18.05	6,054,001,998	16.58	△ 8.65
	県支出金	3,092,909,597	8.42	3,177,672,101	8.70	2.74
	市債	2,076,258,000	5.65	2,372,477,000	6.50	14.27
小 計		23,975,468,280	65.28	24,011,412,223	65.78	0.15
合 計		36,726,971,379	100.00	36,505,011,926	100.00	△ 0.60

(3) 市税の状況

市税の決算額は7,240,944,688円となり、構成比率は、固定資産税46.26%、個人市民税35.43%、たばこ税6.30%、法人市民税5.80%、軽自動車税3.80%、都市計画税2.26%、入湯税0.15%である。

(単位:円)

区分 税目	4年度		5年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,592,154,707	36.06	2,565,674,422	35.43	△ 1.02
法人市民税	358,896,532	4.99	419,893,400	5.80	17.00
固定資産税	3,343,086,901	46.51	3,349,965,975	46.26	0.21
軽自動車税	271,226,813	3.77	274,957,105	3.80	1.38
たばこ税	454,150,887	6.32	455,836,215	6.30	0.37
入湯税	9,084,420	0.13	10,788,330	0.15	18.76
都市計画税	159,832,360	2.22	163,829,241	2.26	2.50
合 計	7,188,432,620	100.00	7,240,944,688	100.00	0.73

(4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は35,218,084,755円となり、構成比率は、民生費39.61%、総務費11.32%、公債費10.32%、教育費9.99%、衛生費8.73%、農林水産業費8.14%、土木費6.35%、消防費3.15%、商工費1.47%、議会費0.66%、災害復旧費0.26%となっている。

目的別歳出状況

(単位:円)

区分 項目	4年度		5年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	226,241,541	0.64	231,158,848	0.66	2.17
総務費	4,690,160,680	13.30	3,987,983,923	11.32	△ 14.97
民生費	13,316,331,786	37.77	13,949,251,262	39.61	4.75
衛生費	3,397,474,495	9.64	3,075,253,363	8.73	△ 9.48
農林水産業費	2,475,166,629	7.02	2,867,354,460	8.14	15.84
商工費	869,024,645	2.46	517,547,229	1.47	△ 40.45
土木費	2,287,065,193	6.49	2,235,138,805	6.35	△ 2.27
消防費	1,422,952,220	4.04	1,109,230,702	3.15	△ 22.05
教育費	2,834,767,171	8.04	3,518,761,618	9.99	24.13
災害復旧費	26,999,276	0.08	91,318,987	0.26	238.23
公債費	3,710,534,257	10.52	3,635,085,558	10.32	△ 2.03
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	35,256,717,893	100.00	35,218,084,755	100.00	△ 0.11

性質別歳出状況

(単位: 千円)

項目 / 区分		4年度		5年度		前年度対比 (%)
		支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
義務的経費	人件費	4,318,212	12.25	4,221,841	11.99	△ 2.23
	扶助費	7,867,191	22.31	8,669,649	24.62	10.20
	公債費	3,710,534	10.52	3,635,086	10.32	△ 2.03
	小 計	15,895,937	45.09	16,526,576	46.93	3.97
投資的経費	普通建設事業費	3,733,131	10.59	4,174,085	11.85	11.81
	災害復旧事業費	26,999	0.08	91,319	0.26	238.23
	小 計	3,760,130	10.67	4,265,404	12.11	13.44
その他の経費	物件費	4,768,579	13.53	4,338,027	12.32	△ 9.03
	維持補修費	588,300	1.67	590,520	1.68	0.38
	補助費等	5,253,918	14.90	5,160,225	14.65	△ 1.78
	積立金	1,621,282	4.60	926,123	2.63	△ 42.88
	投資・出資・貸付金	86,000	0.24	86,000	0.24	0.00
	繰出金	3,282,572	9.31	3,325,210	9.44	1.30
	小 計	15,600,651	44.25	14,426,105	40.96	△ 7.53
合 計		35,256,718	100.00	35,218,085	100.00	△ 0.11

(5) 市債等の状況

令和5年度における現在高は30,475,414千円となり、前年度比1,124,611千円(3.56%)減少した。

令和5年度借入金2,381,177千円は、現年借入金2,323,477千円及び前年度繰越借入金57,700千円である。

また、一般単独事業債の借入金779,700千円は、地方道路等整備事業債207,400千円、公共施設等適正管理推進事業債108,500千円、緊急自然災害防止対策事業債77,100千円等である。

(単位:千円)

項目	区分	4年度末 現在高	5年度		5年度末 現在高
			借入金	償還金	
公共事業等債		1,036,585	199,000	108,011	1,127,574
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		286,182	129,800	12,845	403,137
公営住宅建設事業債		170,260	28,700	9,666	189,294
災害復旧事業債		136,489	26,000	23,100	139,389
(旧)緊急防災・減災事業債		0	0	0	0
学校教育施設等整備事業債		1,267,741	498,100	104,757	1,661,084
社会福祉施設整備事業債		79,292	8,900	1,131	87,061
一般補助施設整備等事業債		269,939	42,200	19,826	292,313
一般単独事業債		17,966,428	779,700	1,800,568	16,945,560
過疎対策事業債		96,000	386,100	0	482,100
財源対策債		507,126	158,000	28,123	637,003
減収補てん債		130,168	0	7,232	122,936
減税補てん債		40,754	0	17,627	23,127
臨時財政対策債		9,515,993	115,977	1,369,813	8,262,157
小 計		31,502,957	2,372,477	3,502,699	30,372,735
浄化槽整備事業債		97,068	8,700	3,089	102,679
合 計		31,600,025	2,381,177	3,505,788	30,475,414

(6) 財政分析

(単位:千円)

項目	区分 5 年度 玉名市	4 年度		
		玉名市	県下類似団体平均	県下 14 市平均
基準財政収入額	7, 204, 653	7, 224, 780	7, 188, 708	13, 501, 176
基準財政需要額	16, 528, 436	16, 344, 497	20, 276, 340	24, 806, 572
標準財政規模	18, 456, 358	18, 452, 992	22, 339, 220	29, 361, 950
経常収支比率	97.6%	97.7%	93.8%	92.3%
財政力指数	0.43	0.44	0.37	0.44
実質公債費比率	8.5%	9.1%	9.7%	9.0%

※ 県下類似団体名（市町村類型 II－1 玉名市、宇城市、天草市）

※ 市町村類型は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

$$\bigcirc \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たなる行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し 80%未満が望ましいとされている。

5 年度は 97.6%であり、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

$$\bigcirc \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均}$$

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の 3 年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1 以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。

5 年度は 0.43 であり、前年度と比較すると 0.01 ポイント低下している。

$$\bigcirc \text{ 実質公債費比率}$$

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。

5 年度は 8.5%であり、前年度と比較すると 0.6 ポイント低下している。

県下 14 市の基準財政収入・需要額比較表(令和 5 年度)

(単位:千円)

市名	区分	人口(令和 2 年国勢調査)	基 準 額	
玉名市		64, 292	基準財政収入額	7, 204, 653
			基準財政需要額	16, 528, 436
熊本市		738, 865	基準財政収入額	116, 673, 957
			基準財政需要額	169, 860, 333
八代市		123, 067	基準財政収入額	15, 292, 936
			基準財政需要額	30, 089, 106
人吉市		31, 108	基準財政収入額	3, 658, 749
			基準財政需要額	8, 229, 659
荒尾市		50, 832	基準財政収入額	5, 286, 527
			基準財政需要額	10, 952, 986
水俣市		23, 557	基準財政収入額	3, 147, 432
			基準財政需要額	8, 124, 878
山鹿市		49, 025	基準財政収入額	5, 403, 511
			基準財政需要額	15, 612, 017
菊池市		46, 416	基準財政収入額	6, 237, 203
			基準財政需要額	13, 602, 616
宇土市		36, 122	基準財政収入額	4, 217, 591
			基準財政需要額	8, 579, 908
上天草市		24, 563	基準財政収入額	2, 529, 292
			基準財政需要額	9, 905, 117
宇城市		57, 032	基準財政収入額	6, 667, 075
			基準財政需要額	16, 545, 204
阿蘇市		24, 930	基準財政収入額	3, 276, 491
			基準財政需要額	9, 268, 870
天草市		75, 783	基準財政収入額	8, 079, 057
			基準財政需要額	28, 354, 617
合志市		61, 772	基準財政収入額	8, 264, 266
			基準財政需要額	12, 430, 666

2 一般会計

令和5年度の決算状況は、歳入決算額 36,505,011,926 円、歳出決算額 35,218,084,755 円で差引き形式収支は 1,286,927,171 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 154,501,920 円を控除した実質収支は 1,132,425,251 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
4	36,726,971,379	35,256,717,893	1,470,253,486	53,731,153	1,416,522,333
5	36,505,011,926	35,218,084,755	1,286,927,171	154,501,920	1,132,425,251
比較増減	△ 221,959,453	△ 38,633,138	△ 183,326,315	100,770,767	△ 284,097,082

(1) 歳 入

歳入決算額は 36,505,011,926 円で予算現額に対して収入率 97.59%となり、調定額に対して収入率 98.74%となっている。

また、自主財源は全体の 34.22%を占め、依存財源は全体の 65.78%を占めている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	37,144,116,437	37,203,577,877	36,726,971,379	21,348,041	455,258,457	98.88	98.72
5	37,405,216,347	36,969,363,013	36,505,011,926	22,796,774	441,554,313	97.59	98.74
比較増減	261,099,910	△ 234,214,864	△ 221,959,453	1,448,733	△ 13,704,144		

1款 市税

市税の収入状況は、収入済額 7,240,944,688 円で予算現額に対して収入率 102.60%となり、調定額に対して収入率 96.33%となっている。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 2,732 件（503 人）、処分額 20,684,151 円となっている。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	7,037,300,000	7,473,408,467	7,188,432,620	21,203,291	263,772,556	102.15	96.19
5	7,057,483,000	7,516,963,248	7,240,944,688	20,684,151	255,334,409	102.60	96.33
比較増減	20,183,000	43,554,781	52,512,068	△ 519,140	△ 8,438,147		

市税の収入未済額状況

(単位：円)

区分 年度	4	5	前年度対比 (%)
個人市民税	97,849,444	100,775,726	2.99
法人市民税	4,412,445	3,804,684	△ 13.77
固定資産税	142,137,745	131,171,568	△ 7.72
軽自動車税	14,700,859	14,956,308	1.74
たばこ税	0	0	—
入湯税	0	0	—
都市計画税	4,672,063	4,626,123	△ 0.98
合計	263,772,556	255,334,409	△ 3.20

2款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の収入である。
収入済額は 285,206,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	282,794,000	282,794,000	282,794,000	0	0	100.00	100.00
5	285,206,000	285,206,000	285,206,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	2,412,000	2,412,000	2,412,000	0	0		

3款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。
収入済額は 1,522,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	1,580,000	1,580,000	1,580,000	0	0	100.00	100.00
5	1,522,000	1,522,000	1,522,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 58,000	△ 58,000	△ 58,000	0	0		

4款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。
収入済額は 23,072,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	30,342,000	30,342,000	30,342,000	0	0	100.00	100.00
5	23,072,000	23,072,000	23,072,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 7,270,000	△ 7,270,000	△ 7,270,000	0	0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。

収入済額は 23,644,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	20,754,000	20,754,000	20,754,000	0	0	100.00	100.00
5	23,644,000	23,644,000	23,644,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	2,890,000	2,890,000	2,890,000	0	0		

6 款 法人事業税交付金

本交付金は、都道府県税である法人事業税に対する交付金である。

収入済額は 100,646,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	95,215,000	95,215,000	95,215,000	0	0	100.00	100.00
5	100,646,000	100,646,000	100,646,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	5,431,000	5,431,000	5,431,000	0	0		

7 款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。

収入済額は 1,529,980,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	1,541,652,000	1,541,652,000	1,541,652,000	0	0	100.00	100.00
5	1,529,980,000	1,529,980,000	1,529,980,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 11,672,000	△ 11,672,000	△ 11,672,000	0	0		

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税に対する交付金である。

収入済額は 16,465,995 円で予算現額に対して収入率 100.00%（端数切下）となり、調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	17,723,000	17,723,187	17,723,187	0	0	100.00	100.00
5	16,465,000	16,465,995	16,465,995	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 1,258,000	△ 1,257,192	△ 1,257,192	0	0		

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は 31,764,129 円で予算現額に対して収入率 100.00%（端数切下）となり、調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	24,020,000	24,020,000	24,020,000	0	0	100.00	100.00
5	31,764,000	31,764,129	31,764,129	0	0	100.00	100.00
比較増減	7,744,000	7,744,129	7,744,129	0	0		

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 65,008,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	61,486,000	61,486,000	61,486,000	0	0	100.00	100.00
5	65,008,000	65,008,000	65,008,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	3,522,000	3,522,000	3,522,000	0	0		

11 款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、予算現額に対して 300,759,000 円の増額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	9,819,711,000	10,097,362,000	10,097,362,000	0	0	102.83	100.00
5	10,023,783,000	10,324,542,000	10,324,542,000	0	0	103.00	100.00
比較増減	204,072,000	227,180,000	227,180,000	0	0		

12 款 交通安全対策特別交付金

道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は 5,411,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	5,978,000	5,978,000	5,978,000	0	0	100.00	100.00
5	5,411,000	5,411,000	5,411,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 567,000	△ 567,000	△ 567,000	0	0		

13 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものであり、予算現額に対して 5,143,010 円の増額である。

不納欠損額は、昨年度はなかったが、本年度は社会福祉費負担金 107,458 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	170,582,000	155,335,501	153,832,123	0	1,503,378	90.18	99.03
5	152,540,000	159,635,645	157,683,010	107,458	1,845,177	103.37	98.78
比較増減	△ 18,042,000	4,300,144	3,850,887	107,458	341,799		

民生費負担金の収入未済額状況

区分 \ 年度			4	5	前年度対比(%)
社会福祉費 負担金	老人福祉施設入所負担金 (現年度分)	件数(件)	6	12	100.00
		金額(円)	31,800	100,977	217.54
	老人福祉施設入所負担金 (滞納)	件数(件)	68	59	△ 13.24
		金額(円)	585,958	496,800	△ 15.22
児童福祉費負担金 (保育料)		件数(件)	52	58	11.54
		金額(円)	885,620	1,247,400	40.85
合 計		件数(件)	126	129	2.38
		金額(円)	1,503,378	1,845,177	22.74

14 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して 7,717,091 円の増額である。

(単位:円)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	320,868,000	333,696,414	314,564,224	0	19,132,190	98.04	94.27
5	315,249,000	342,972,941	322,966,091	0	20,006,850	102.45	94.17
比較増減	△ 5,619,000	9,276,527	8,401,867	0	874,660		

使用料の収入未済額状況

区分			年度	4	5	前年度対比(%)
住宅使用料	住 宅 使 用 料	件数(件)	1,385	1,418	2.38	
		金額(円)	18,683,891	19,401,441	3.84	
	地域污水处理施設使用料	件数(件)	99	132	33.33	
		金額(円)	413,206	560,354	35.61	
	専 用 水 道 使 用 料	件数(件)	11	14	27.27	
		金額(円)	31,593	45,055	42.61	
合 計		件数(件)	1,495	1,564	4.62	
		金額(円)	19,128,690	20,006,850	4.59	

15 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 560,479,002 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	7,131,226,518	6,627,394,496	6,627,394,496	0	0	92.93	100.00
5	6,614,481,000	6,054,001,998	6,054,001,998	0	0	91.53	100.00
比較増減	△ 516,745,518	△ 573,392,498	△ 573,392,498	0	0		

16 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 424,651,093 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	3,129,862,797	3,092,909,597	3,092,909,597	0	0	98.82	100.00
5	3,602,323,194	3,177,672,101	3,177,672,101	0	0	88.21	100.00
比較増減	472,460,397	84,762,504	84,762,504	0	0		

17 款 財産収入

財産の貸付、利子収入、売払い等収入で予算現額に対して 3,495,980 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	219,733,000	225,924,435	225,924,435	0	0	102.82	100.00
5	45,165,000	48,660,980	48,660,980	0	0	107.74	100.00
比較増減	△ 174,568,000	△ 177,263,455	△ 177,263,455	0	0		

18 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 52,965,595 円の減額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	1,113,886,000	1,047,706,706	1,047,706,706	0	0	94.06	100.00
5	912,449,000	859,483,405	859,483,405	0	0	94.20	100.00
比較増減	△ 201,437,000	△ 188,223,301	△ 188,223,301	0	0		

19 款 繰入金

財政調整基金繰入金等で、収入済額は 1,610,134,173 円で予算現額に対して 1,682,827 円減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	1,163,817,000	1,162,464,257	1,162,464,257	0	0	99.88	100.00
5	1,611,817,000	1,610,134,173	1,610,134,173	0	0	99.90	100.00
比較増減	448,000,000	447,669,916	447,669,916	0	0		

20 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	1,953,936,122	1,953,936,909	1,953,936,909	0	0	100.00	100.00
5	1,470,253,153	1,470,253,486	1,470,253,486	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 483,682,969	△ 483,683,423	△ 483,683,423	0	0		

21 款 諸収入

延滞金、市預金利子、貸付金元利金、受託事業、雑入の収入である。

予算現額に対して 4,704,130 円の減少である。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付金収入と社会福祉費雑入である。処分件数 3 件 (3 人)、処分額 2,005,165 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	755,092,000	875,636,908	704,641,825	144,750	170,850,333	93.32	80.47
5	788,178,000	949,846,912	783,473,870	2,005,165	164,367,877	99.40	82.48
比較増減	33,086,000	74,210,004	78,832,045	1,860,415	△ 6,482,456		

諸収入の収入未済額状況

区分 \ 年度		4	5	前年度対比(%)
住宅新築資金	件数(件)	20	20	0.00
	金額(円)	70,064,880	68,700,072	△ 1.95
宅地取得資金	件数(件)	22	21	△ 4.55
	金額(円)	53,401,972	52,160,628	△ 2.32
住宅改修資金	件数(件)	4	4	0.00
	金額(円)	6,410,043	6,330,043	△ 1.25
生活保護費返還金・徴収金収入	件数(件)	104	100	△ 3.85
	金額(円)	39,386,507	35,433,571	△ 10.04
児童手当返還金(R3) 子育て世帯生活支援特別給付金 (その他世帯分)返還金(R4)	件数(件)	1	0	△ 100.00
	金額(円)	50,000	0	△ 100.00
幼稚園就園奨励費補助金返還金	件数(件)	4	4	0.00
	金額(円)	184,900	184,900	0.00
児童扶養手当支給停止に伴う 就学援助費戻入	件数(件)	1	0	△ 100.00
	金額(円)	180,062	0	△ 100.00
学校給食費未納額	件数(件)	78	91	16.67
	金額(円)	1,104,809	1,558,663	41.08
合 計	件数(件)	234	240	2.56
	金額(円)	170,783,173	164,367,877	△ 3.76

22 款 市債

市債は、予算現額に対して 356,300,000 円の減少である。

(単位:円)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	2,246,558,000	2,076,258,000	2,076,258,000	0	0	92.42	100.00
5	2,728,777,000	2,372,477,000	2,372,477,000	0	0	86.94	100.00
比較増減	482,219,000	296,219,000	296,219,000	0	0		

(2) 歳 出

歳出決算額は 35,218,084,755 円となり、予算現額に対して執行率 94.15%となっている。
また、翌年度への繰越額は 1,144,125,920 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	37,144,116,437	35,256,717,893	243,807,347	1,643,591,197	94.92
5	37,405,216,347	35,218,084,755	1,144,125,920	1,043,005,672	94.15
比較増減	261,099,910	△ 38,633,138	900,318,573	△ 600,585,525	

1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して 97.33%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、旅費 2,955,539 円、需用費 1,089,437 円、負担金補助及び交付金 1,017,463 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	241,180,000	226,241,541	0	14,938,459	93.81
5	237,499,000	231,158,848	0	6,340,152	97.33
比較増減	△ 3,681,000	4,917,307	0	△ 8,598,307	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
議 会 費	237,499,000	231,158,848	0	6,340,152

2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して 94.65%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、積立金、給料等であり、不用額の主なものは、総務管理費の財産管理費 18,751,480 円、企画費 14,539,374 円、地域振興事業費 97,981,009 円等である。

また、翌年度への繰越額 21,824,000 円は、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度事業である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	4,863,384,000	4,690,160,680	3,457,333	169,765,987	96.44
5	4,213,212,133	3,987,983,923	21,824,000	203,404,210	94.65
比較増減	△ 650,171,867	△ 702,176,757	18,366,667	33,638,223	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
総 務 管 理 費	3,448,327,333	3,282,591,564	0	165,735,769
徴 税 費	343,198,800	324,268,417	0	18,930,383
戸籍住民基本台帳費	304,076,000	271,112,089	21,824,000	11,139,911
選 挙 費	72,442,000	65,920,052	0	6,521,948
統 計 調 査 費	11,047,000	10,369,451	0	677,549
監 査 委 員 費	34,121,000	33,722,350	0	398,650
合 計	4,213,212,133	3,987,983,923	21,824,000	203,404,210

3 款 民生費

民生費は、予算現額に対して 96.28%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、扶助費、負担金補助及び交付金、繰出金等であり、不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費 68,995,384 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費 63,164,251 円、児童福祉費の保育所費 66,147,495 円等である。

また、翌年度への繰越額 182,957,000 円は、社会福祉費の LP ガス使用世帯支援事業 84,490,000 円、介護保険事業所物価等高騰対策事業 16,040,000 円、介護施設整備事業 9,314,000 円、住民税均等割世帯臨時特別給付金支給事業 29,278,000 円、子育て世帯臨時特別給付金支給事業 39,540,000 円、児童福祉費の保育所等物価高騰対策事業 4,295,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	14,154,744,518	13,316,331,786	16,681,000	821,731,732	94.08
5	14,488,244,289	13,949,251,262	182,957,000	356,036,027	96.28
比較増減	333,499,771	632,919,476	166,276,000	△ 465,695,705	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
社会福祉費	7,943,834,789	7,572,509,904	178,662,000	192,662,885
児童福祉費	5,577,945,000	5,427,297,585	4,295,000	146,352,415
生活保護費	965,966,500	949,155,773	0	16,810,727
災害救助費	498,000	288,000	0	210,000
合 計	14,488,244,289	13,949,251,262	182,957,000	356,036,027

4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 94.98%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、委託料、給料等であり、不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 10,132,053 円、予防費 64,824,304 円、母子衛生費 41,506,312 円等である。

また、翌年度への繰越額 26,527,000 円は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 2,327,000 円、清掃費の水の守情報処理装置更新事業 24,200,000 円である。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
4	3,583,075,270	3,397,474,495	35,413,417	150,187,358	94.82
5	3,237,720,417	3,075,253,363	26,527,000	135,940,054	94.98
比較増減	△ 345,354,853	△ 322,221,132	△ 8,886,417	△ 14,247,304	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
保健衛生費	1,886,903,156	1,758,844,501	2,327,000	125,731,655
清 掃 費	1,350,817,261	1,316,408,862	24,200,000	10,208,399
合 計	3,237,720,417	3,075,253,363	26,527,000	135,940,054

6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 82.82%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、工事請負費、委託料等であり、不用額の主なものは、農業費の農業委員会費 3,951,435 円、農業総務費 2,656,126 円、農業経営基盤強化促進対策費 1,532,292 円等である。

また、翌年度への繰越額 557,414,000 円は、農業費の強い農業づくり総合支援交付金事業 42,863,000 円、産地生産基盤パワーアップ事業 147,381,000 円、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業 20,387,000 円、果樹総合対策事業 2,524,000 円、農林水産業燃油価格緊急補填事業 68,419,000 円、担い手確保・経営強化支援事業 14,300,000 円、農地利用効率化等支援交付金事業 2,968,000 円、土地改良事業 214,854,000 円、団体営農業農村整備事業 41,618,000 円、水産業費の農林水産業燃油価格緊急補填事業 2,100,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	2,603,013,469	2,475,166,629	70,293,388	57,553,452	95.09
5	3,462,157,588	2,867,354,460	557,414,000	37,389,128	82.82
比較増減	859,144,119	392,187,831	487,120,612	△ 20,164,324	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農 業 費	2,766,255,200	2,191,975,755	555,314,000	18,965,445
林 業 費	70,912,000	69,727,557	0	1,184,443
水 産 業 費	624,990,388	605,651,148	2,100,000	17,239,240
合 計	3,462,157,588	2,867,354,460	557,414,000	37,389,128

7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して 94.34%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金補助及び交付金、貸付金等であり、不用額の主なものは、商工費の商工業振興費 12,428,089 円、観光費 2,671,572 円、消費者行政推進費 2,287,229 円等である。

また、翌年度への繰越額 7,949,920 円は、商工費の LP ガス利用事業者支援事業 5,149,920 円、企業誘致促進事業 2,800,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	974,071,000	869,024,645	746,000	104,300,355	89.22
5	548,617,060	517,547,229	7,949,920	23,119,911	94.34
比較増減	△ 425,453,940	△ 351,477,416	7,203,920	△ 81,180,444	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
商 工 費	548,617,060	517,547,229	7,949,920	23,119,911

8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して 96.05%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては工事請負費、負担金補助及び交付金、委託料等であり、不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費 10,301,833 円、道路新設改良費 4,264,500 円、都市計画費の都市計画総務費 6,588,123 円等である。

また、翌年度への繰越額 46,715,000 円は、土木管理費の老朽空き家等除去支援事業 7,871,000 円、道路橋りょう費の道路メンテナンスサイクル事業 7,844,000 円、都市計画費の都市計画図更新事業 30,000,000 円、住宅費の戸建木造住宅耐震対策支援事業 1,000,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	2,383,517,925	2,287,065,193	55,678,000	40,774,732	95.95
5	2,326,967,000	2,235,138,805	46,715,000	45,113,195	96.05
比較増減	△ 56,550,925	△ 51,926,388	△ 8,963,000	4,338,463	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
土 木 管 理 費	130,582,000	118,659,059	7,871,000	4,051,941
道路橋りょう費	1,044,553,000	1,020,195,009	7,844,000	16,513,991
河 川 費	141,907,000	138,160,830	0	3,746,170
都 市 計 画 費	801,738,000	758,015,852	30,000,000	13,722,148
住 宅 費	208,187,000	200,108,055	1,000,000	7,078,945
合 計	2,326,967,000	2,235,138,805	46,715,000	45,113,195

9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して 97.82%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、報酬、工事請負費等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費 16,409,965 円、水防費 2,900,812 円、防災対策費 2,336,036 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	1,437,521,564	1,422,952,220	0	14,569,344	98.99
5	1,133,921,000	1,109,230,702	0	24,690,298	97.82
比較増減	△ 303,600,564	△ 313,721,518	0	10,120,954	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
消 防 費	1,133,921,000	1,109,230,702	0	24,690,298

10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 87.75%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、工事請負費、需用費、委託料等であり、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 32,249,042 円、小学校費の学校管理費 21,195,381 円、教育振興費 22,363,001 円等である。

また、翌年度への繰越額 300,739,000 円は、教育総務費の小中学校照明 LED 化改修事業 52,980,000 円、中学校費の岱明中学校武道場建設工事 247,759,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	3,132,800,400	2,834,767,171	56,289,000	241,744,229	90.49
5	4,010,074,000	3,518,761,618	300,739,000	190,573,382	87.75
比較増減	877,273,600	683,994,447	244,450,000	△ 51,170,847	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
教 育 総 務 費	1,038,084,000	932,874,050	52,980,000	52,229,950
小 学 校 費	511,190,000	466,429,996	0	44,760,004
中 学 校 費	1,272,839,000	987,862,038	247,759,000	37,217,962
社 会 教 育 費	613,815,000	592,868,525	0	20,946,475
保 健 体 育 費	574,146,000	538,727,009	0	35,418,991
合 計	4,010,074,000	3,518,761,618	300,739,000	190,573,382

11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 95.83%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費 1,181,285 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 2,002,635 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	35,749,970	26,999,276	5,249,209	3,501,485	75.52
5	95,293,147	91,318,987	0	3,974,160	95.83
比較増減	59,543,177	64,319,711	△ 5,249,209	472,675	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	40,044,980	38,863,695	0	1,181,285
公共土木施設災害復旧費	48,629,958	45,837,083	0	2,792,875
文教施設災害復旧費	5,249,209	5,249,209	0	0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	1,369,000	1,369,000	0	0
合 計	95,293,147	91,318,987	0	3,974,160

12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 99.71%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	3,732,471,000	3,710,534,257	0	21,936,743	99.41
5	3,645,486,000	3,635,085,558	0	10,400,442	99.71
比較増減	△ 86,985,000	△ 75,448,699	0	△ 11,536,301	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
公 債 費	3,645,486,000	3,635,085,558	0	10,400,442

14 款 予備費

充用額は、△23,975,287 円である。

(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
4	30,000,000	0	△27,412,679	2,587,321
5	30,000,000	0	△23,975,287	6,024,713
比較増減	0	0	3,437,392	3,437,392

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の決算状況は、歳入決算額 9,201,285,619 円、歳出決算額 8,778,665,891 円で差引き形式収支は 422,619,728 円の黒字となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
4	9,206,624,813	8,598,090,826	608,533,987	0	608,533,987
5	9,201,285,619	8,778,665,891	422,619,728	0	422,619,728
比較増減	△ 5,339,194	180,575,065	△ 185,914,259	0	△ 185,914,259

歳 入

歳入決算額は 9,201,285,619 円となり、調定額に対して収入率は 95.22%である。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 と同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数 1,633 件(126 人)、処分額 30,909,656 円となっている。

各款ごとの構成比率は、県支出金 67.49%、国民健康保険税 17.82%、繰入金 7.39%、繰越金 6.61%、諸収入 0.67%、使用料及び手数料、国庫支出金 0.01%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	8,875,242,000	9,684,764,883	9,206,624,813	17,453,603	460,686,467	103.73	95.06
5	8,927,683,000	9,663,602,650	9,201,285,619	30,909,656	431,407,375	103.06	95.22
比較増減	52,441,000	△ 21,162,233	△ 5,339,194	13,456,053	△ 29,279,092		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	1,704,560,779	18.51	1,639,700,063	17.82	△ 3.81
使用料及び手数料	808,439	0.01	774,414	0.01	△ 4.21
国庫支出金	-	-	209,000	0.00	皆増
県支出金	6,075,633,414	65.99	6,210,350,813	67.49	2.22
財産収入	0	0.00	0	0.00	-
繰入金	713,922,468	7.75	679,962,838	7.39	△ 4.76
繰越金	655,207,376	7.12	608,533,987	6.61	△ 7.12
諸収入	56,492,337	0.61	61,754,504	0.67	9.31
合 計	9,206,624,813	100.00	9,201,285,619	99.99	△ 0.06

保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	1,758,870,000	2,182,700,849	1,704,560,779	17,453,603	460,686,467	96.91	78.09
5	1,699,978,000	2,102,017,094	1,639,700,063	30,909,656	431,407,375	96.45	78.01
比較増減	△ 58,892,000	△ 80,683,755	△ 64,860,716	13,456,053	△ 29,279,092		

保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	4		5		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	4年度	5年度
現年分	1,711,104,100	1,634,005,287	1,643,525,300	1,578,346,839	95.49	96.03
繰越分	471,596,749	70,555,492	458,491,794	61,353,224	14.96	13.38
計	2,182,700,849	1,704,560,779	2,102,017,094	1,639,700,063	78.09	78.01

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	108,792	18.51	108,074	17.82	△ 0.66
国庫支出金	0	0.00	14	0.00	皆増
県支出金	387,773	65.99	409,330	67.49	5.56
他会計繰入金	45,566	7.75	44,817	7.39	△ 1.64
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	41,818	7.12	40,109	6.61	△ 4.09
その他の収入	3,657	0.62	4,121	0.68	12.69
合 計	587,606	100.00	606,465	100.00	3.21
被保険者数	15,668 人		15,172 人		△ 3.17

歳 出

歳出決算額は8,778,665,891円となり、予算現額に対して98.33%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費 69.40%、医療給付費分 19.96%、後期高齢者支援金等分 5.80%、介護納付金分 2.19%、総務費 1.59%、保健事業費 0.94%、諸支出金 0.11%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	8,875,242,000	8,598,090,826	0	277,151,174	96.88
5	8,927,683,000	8,778,665,891	0	149,017,109	98.33
比較増減	52,441,000	180,575,065	0	△ 128,134,065	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	107,834,529	1.25	139,836,545	1.59	29.68
保険給付費	5,949,779,769	69.20	6,092,759,722	69.40	2.40
納付金(医療給付費分)	1,759,311,273	20.46	1,752,135,494	19.96	△ 0.41
納付金 (後期高齢者支援金等分)	483,334,557	5.62	509,477,809	5.80	5.41
納付金(介護納付金分)	207,316,932	2.41	192,450,688	2.19	△ 7.17
共同事業拠出金	152	0.00	215	0.00	41.45
保健事業費	82,113,514	0.96	82,509,618	0.94	0.48
基金積立金	0	0.00	0	0.00	－
公債費	0	0.00	0	0.00	－
諸支出金	8,400,100	0.10	9,495,800	0.11	13.04
合 計	8,598,090,826	100.00	8,778,665,891	100.00	2.10

給付費の状況

(単位:円)

年度 項目	4	5	伸率(%)
療養給付費	5,124,924,661	5,203,021,894	1.52
療養費	27,049,286	27,618,741	2.11
高額療養費	759,638,469	823,584,340	8.42
合 計	5,911,612,416	6,054,224,975	2.41

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	6,882	1.25	9,217	1.59	33.93
保険給付費	379,741	69.20	401,579	69.40	5.75
納付金(医療給付費分)	112,287	20.46	115,485	19.96	2.85
納付金 (後期高齢者支援金等分)	30,849	5.62	33,580	5.80	8.85
納付金(介護納付金分)	13,232	2.41	12,685	2.19	△ 4.13
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	－
保健事業費	5,241	0.96	5,438	0.94	3.76
基金積立金	0	0.00	0	0.00	－
その他の支出	536	0.10	626	0.11	16.79
合 計	548,768	100.00	578,610	100.00	5.44
被保険者数	15,668 人		15,172 人		△ 3.17

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の決算状況は、歳入決算額 1,093,215,285 円、歳出決算額 1,091,450,485 円で差引き形式収支は 1,764,800 円の黒字である。

保険者負担額は 11,425,751,414 円となり、1 件当たりの費用は 29,112 円、1 人当たりの費用は 933,705 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
4	1,070,310,786	1,069,742,786	568,000	0	568,000
5	1,093,215,285	1,091,450,485	1,764,800	0	1,764,800
比較増減	22,904,499	21,707,699	1,196,800	0	1,196,800

歳 入

歳入決算額は 1,093,215,285 円となり、調定額に対して収入率は 99.76% である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料 67.56%、繰入金 29.16%、諸収入 3.22%、繰越金 0.05%、使用料及び手数料 0.01% となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	1,084,377,000	1,073,724,586	1,070,310,786	1,040,300	2,373,500	98.70	99.68
5	1,108,954,000	1,095,890,285	1,093,215,285	263,400	2,411,600	98.58	99.76
比較増減	24,577,000	22,165,699	22,904,499	△ 776,900	38,100		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	722,835,000	67.54	738,532,500	67.56	2.17
使用料及び手数料	98,800	0.01	89,800	0.01	△ 9.11
繰入金	313,396,184	29.28	318,783,698	29.16	1.72
繰越金	1,360,700	0.13	568,000	0.05	△ 58.26
諸収入	32,620,102	3.05	35,241,287	3.22	8.04
合 計	1,070,310,786	100.00	1,093,215,285	100.00	2.14

歳 出

歳出決算額は1,091,450,485円となり、予算現額に対して98.42%の執行である。

各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金 95.79%、保健事業費 3.39%、総務費 0.77%、諸支出金 0.05%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	1,084,377,000	1,069,742,786	0	14,634,214	98.65
5	1,108,954,000	1,091,450,485	0	17,503,515	98.42
比較増減	24,577,000	21,707,699	0	2,869,301	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	12,349,061	1.15	8,377,558	0.77	△ 32.16
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,026,376,900	95.95	1,045,540,850	95.79	1.87
保健事業費	30,586,725	2.86	37,006,877	3.39	20.99
諸支出金	430,100	0.04	525,200	0.05	22.11
合 計	1,069,742,786	100.00	1,091,450,485	100.00	2.03

医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	円	円	円
4	12,041	374,556	11,269,110,833	30,087	935,895
5	12,237	392,480	11,425,751,414	29,112	933,705
比較増減	196	17,924	156,640,581	△ 975	△ 2,190

(3) 介護保険事業特別会計

令和5年度の決算状況は、歳入決算額 8,100,349,937 円、歳出決算額 7,975,930,182 円で差引き形式収支は 124,419,755 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字に介護給付費準備基金積立金 82,274,000 円を加算し、前年度繰越金 249,823,332 円及び一般会計繰入金 1,257,584,687 円を控除した額 1,300,714,264 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
4	8,037,045,730	7,787,222,398	249,823,332	0	249,823,332
5	8,100,349,937	7,975,930,182	124,419,755	45,000	124,374,755
比較増減	63,304,207	188,707,784	△ 125,403,577	45,000	△ 125,448,577

歳 入

歳入決算額は 8,100,349,937 円となり、調定額に対して収入率は 99.75%である。

各款ごとの構成比率は、支払基金交付金 24.88%、国庫支出金 24.75%、保険料 18.10%、繰入金 15.53%、県支出金 13.59%、繰越金 3.08%、諸収入 0.07%となっている。

不納欠損額は、介護保険料普通徴収で、処分件数 795 件 (85 人)、処分額 4,776,721 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算	調定
4	8,018,454,000	8,058,693,545	8,037,045,730	3,793,482	17,854,333	100.23	99.73
5	8,104,085,000	8,121,021,010	8,100,349,937	4,776,721	15,894,352	99.95	99.75
比較増減	85,631,000	62,327,465	63,304,207	983,239	△ 1,959,981		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
保険料	1,460,034,220	18.17	1,466,246,320	18.10	0.43
使用料及び手数料	149,300	0.00	152,000	0.00	1.81
国庫支出金	2,023,162,784	25.17	2,004,609,899	24.75	△ 0.92
支払基金交付金	1,986,816,000	24.72	2,015,495,000	24.88	1.44
県支出金	1,095,278,054	13.63	1,100,633,659	13.59	0.49
財産収入	43,346	0.00	44,731	0.00	3.20
繰入金	1,223,811,533	15.23	1,257,584,687	15.53	2.76
繰越金	241,691,543	3.01	249,823,332	3.08	3.36
市債	0	0.00	0	0.00	-
諸収入	6,058,950	0.08	5,760,309	0.07	△ 4.93
合 計	8,037,045,730	100.00	8,100,349,937	100.00	0.79

保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	1,438,559,000	1,481,682,035	1,460,034,220	3,793,482	17,854,333	101.49	98.54
5	1,449,358,000	1,486,917,393	1,466,246,320	4,776,721	15,894,352	101.17	98.61
比較増減	10,799,000	5,235,358	6,212,100	983,239	△ 1,959,981		

保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

区分 年度	4		5		収入率(%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	4年度	5年度
現年分	1,462,063,500	1,457,204,140	1,467,881,600	1,463,624,100	99.67	99.71
繰越分	19,618,535	2,830,080	19,035,793	2,622,220	14.43	13.78
合 計	1,481,682,035	1,460,034,220	1,486,917,393	1,466,246,320	98.54	98.61

歳 出

歳出決算額は7,975,930,182円となり、予算現額に対して98.42%の執行である。

各款ごとの構成比率は、保険給付費90.68%、地域支援事業費4.23%、総務費2.51%、諸支出金1.54%、基金積立金1.03%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	8,018,454,000	7,787,222,398	0	231,231,602	97.12
5	8,104,085,000	7,975,930,182	45,000	128,109,818	98.42
比較増減	85,631,000	188,707,784	45,000	△ 103,121,784	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	183,824,670	2.36	200,383,102	2.51	9.01
保険給付費	7,091,761,759	91.07	7,232,499,180	90.68	1.98
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	－
地域支援事業費	314,983,269	4.04	337,549,617	4.23	7.16
基金積立金	135,123,346	1.74	82,274,000	1.03	△ 39.11
公債費	0	0.00	0	0.00	－
諸支出金	61,529,354	0.79	123,224,283	1.54	100.27
予備費	0	0.00	0	0.00	－
合 計	7,787,222,398	100.00	7,975,930,182	100.00	2.42

介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区分 年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当 再調査含	却下及び 取下げ	合計
4	473	510	1,222	620	487	595	328	4,235	15	171	4,421
5	516	544	1,219	616	489	560	271	4,215	33	188	4,436
比較増減	43	34	△ 3	△ 4	2	△ 35	△ 57	△ 20	18	17	15

(4) 浄化槽整備事業特別会計

令和5年度の決算状況は、歳入決算額 43,696,794 円、歳出決算額 41,961,643 円で差引き形式収支は 1,735,151 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金 3,206,415 円、一般会計繰入金 12,982,000 円を控除した額 14,453,264 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
4	42,714,739	39,508,324	3,206,415	0	3,206,415
5	43,696,794	41,961,643	1,735,151	0	1,735,151
比較増減	982,055	2,453,319	△ 1,471,264	0	△ 1,471,264

歳 入

歳入決算額は 43,696,794 円となり、調定額に対して収入率は 99.99%である。

各款ごとの構成比率は、繰入金 29.71%、使用料及び手数料 24.66%、市債 19.91%、国庫支出金 11.23%、繰越金 7.34%、分担金及び負担金 3.55%、県支出金 2.35%、諸収入 1.26%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	41,967,000	42,730,816	42,714,739	0	16,077	101.78	99.96
5	43,022,000	43,701,088	43,696,794	0	4,294	101.57	99.99
比較増減	1,055,000	970,272	982,055	0	△ 11,783		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	1,660,000	3.89	1,550,000	3.55	△ 6.63
使用料及び手数料	9,446,995	22.12	10,776,407	24.66	14.07
国庫支出金	5,268,000	12.33	4,906,000	11.23	△ 6.87
県支出金	996,000	2.33	1,027,000	2.35	3.11
繰入金	13,806,080	32.32	12,982,000	29.71	△ 5.97
繰越金	1,820,877	4.26	3,206,415	7.34	76.09
諸収入	816,787	1.91	548,972	1.26	△ 32.79
市債	8,900,000	20.84	8,700,000	19.91	△ 2.25
合 計	42,714,739	100.00	43,696,794	100.00	2.30

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
4	8,683,000	9,457,672	9,441,595	0	16,077	108.74	99.83
5	10,100,000	10,774,401	10,770,107	0	4,294	106.63	99.96
比較増減	1,417,000	1,316,729	1,328,512	0	△ 11,783		

歳 出

歳出決算額は41,961,643円となり、予算現額に対して97.54%の執行である。
各款ごとの構成比率は、総務費53.66%、事業費36.37%、公債費9.97%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
4	41,967,000	39,508,324	0	2,458,676	94.14
5	43,022,000	41,961,643	0	1,060,357	97.54
比較増減	1,055,000	2,453,319	0	△ 1,398,319	

歳出の状況

(単位:円)

区分	4	構成比率(%)	5	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	19,722,726	49.92	22,515,727	53.66	14.16
事業費	15,884,414	40.21	15,260,668	36.37	△ 3.93
公債費	3,901,184	9.87	4,185,248	9.97	7.28
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	39,508,324	100.00	41,961,643	100.00	6.21

4 財産に関する調書

(1) 一般会計

区 分		単位	4年度末 現在高	5年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m ²	4,398,008.29	4,399,082.81	1,074.52	0.02
	建物	m ²	293,912.01	286,473.81	△ 7,438.20	△ 2.53
	立木蓄積	m ²	0	0	0	-
	物権	m ²	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	77,231	77,231	0	0.00
	出資による権利	千円	70,539	70,539	0	0.00
	重要物品	点	930	938	8	0.86
債権		千円	129,877	127,191	△ 2,686	△ 2.07
基金		千円	9,052,986	8,386,316	△ 666,670	△ 7.36
基金の内訳	奨学基金	千円	109,450	109,451	1	0.00
	教育振興基金	千円	101,605	100,745	△ 860	△ 0.85
	財政調整基金	千円	5,174,550	4,496,333	△ 678,217	△ 13.11
	減債基金	千円	852,802	934,804	82,002	9.62
	人材育成基金	千円	107,495	108,342	847	0.79
	市有施設整備基金	千円	1,221,000	1,221,082	82	0.01
	社会福祉振興基金	千円	494,706	498,215	3,509	0.71
	ふるさと・水と土保全基金	千円	41,382	41,383	1	0.00
	文化振興整備基金	千円	54,516	54,520	4	0.01
	地域振興基金	千円	310,871	270,877	△ 39,994	△ 12.87
	教育振興特別基金	千円	1,523	1,623	100	6.57
	森林環境譲与税基金	千円	13,006	7,221	△ 5,785	△ 44.48
	学校教育施設整備基金	千円	48,865	48,866	1	0.00
	新型コロナ対策利子補給金基金	千円	2,378	0	△ 2,378	△ 100.00
	九州新幹線漏水等被害対策基金	千円	518,837	492,854	△ 25,983	△ 5.01

(2) 特別会計

区 分		単位	4 年度末 現在高	5 年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業	物 品	点	1	1	0	0.00
	国民健康保険事業調整 基金	千円	0	0	0	-
後期高齢者医療	物 品	点	0	0	0	-
介護保険事業	物 品	点	9	9	0	0.00
	介護給付費準備基金	千円	577,999	660,273	82,274	14.23
浄化槽整備事業	構造物	台	233	248	15	6.44
	浄化槽市町村整備推進 事業減債基金	千円	0	0	0	-

5 基金の運用状況

1 審査の対象

(1) 玉名市奨学基金

2 運用状況

(1) 玉名市奨学基金

(単位：円)

区 分		4 年度末現在高	5 年度中増減	5 年度末現在高
基金の額		109,449,625	947	109,450,572
内 訳	貸与金	14,859,000	△1,478,000	13,381,000
	現金	94,590,625	1,478,947	96,069,572

(単位：円)

4 年度末貸与額		14,859,000
5 年度中の	返納額	2,558,000
	貸与額	1,080,000
5 年度末貸与額		13,381,000
5 年度末現金現在高		96,069,572

6 まとめ

令和5年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額55,588,960,347円に対し、歳入決算額54,943,559,561円、歳出決算額53,106,092,956円で、歳入歳出差引額は1,837,466,605円の歳入残額となっている。

歳入状況では、自主財源が歳入に占める割合は34.22%で、その中心である市税は決算額で7,240,944,688円となっている。

令和5年度決算において、収入未済額が一般会計で441,554,313円、国民健康保険事業特別会計で431,407,375円、後期高齢者医療特別会計で2,411,600円、介護保険事業特別会計で15,894,352円、浄化槽整備事業特別会計で4,294円となっている。

自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令の定めを遵守して、収入未済額の縮減に努められたい。

不納欠損額は一般会計22,796,774円、国民健康保険事業特別会計30,909,656円、後期高齢者医療特別会計263,400円、介護保険事業特別会計4,776,721円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に徴収不納のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでももらいたい。

本市の歳出状況を性質別にみると歳出総額に占める「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合」は46.93%となっており、歳出総額に占める「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）の割合」は12.11%となっている。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年6月22日法律第94号）」の施行に伴い、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生を図るための計画を策定する制度が定められ、本市も行政改革大綱に基づく行財政改革に取り組まれているが、行政体制の整備や財政健全化のより一層の推進を図られるよう要望する。

本市においても少子高齢化の進展等による社会保障関係経費が増大する中、新玉名駅周辺整備、学校再編、企業誘致、自治体DX推進（自治体がデジタル技術を活用し、住民の利便性や行政サービスの質を高めること）、老朽化した公共施設・インフラの更新等の普通建設事業費についても多額の経費が必要とされている。

一方、財源を見てみると、普通交付税については合併算定替の特例措置が令和2年度で終了し、合併特例債についても発行可能額の上限に達しており、今後も交付税措置の少ない地方債の借入れとなることから、交付税以外の一般財源が今まで以上に必要となり、財源不足が見込まれる。

このため、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図り、行政評価制度結果の予算への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源についても積極的に活用されたい。

財政分析では地方公共団体の財政運営の健全性を判断する視点の一つとして、経常収支比率があるが、財政構造が経済変動や地域社会の変化に耐え行政需要に対応し得るか、財政構造の弾力性を把握する指標として用いられている。

「経常収支比率」は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入ってくる一般財源（経常一般財源）のうち、どれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助

費等、公債費など毎年度経常的に支出される経費のため使われているか（経常経費充当一般財源）を表した数値で、この数値は、通常 80%未満が望ましい値であるといわれているが、令和 5 年度の本市の経常収支比率は、97.6%であり、前年度の 97.7%より 0.1 ポイント低下しているものの依然として高い水準にある。

経常一般財源は、地方交付税で 204,072 千円、地方税で 48,515 千円増加したものの、臨時財政対策債で 137,981 千円減少し、経常一般財源全体としては 115,753 千円（0.63%）増加している。

一方、経常経費充当一般財源については、定年延長に伴う退職手当負担金 207,020 千円の減等により人件費で 173,512 千円減少し、合併特例債等の返済がピークを過ぎたことにより公債費で 76,091 千円減少したものの、介護給付・訓練等給付事業の増等により扶助費で 143,356 千円増加し、玉名市玉東町病院設立組合運営費負担金（経常分）や有明広域行政事務組合東部清掃費負担金の増により補助費等で 134,727 千円増加し、経常経費充当一般財源全体としては 87,630 千円（0.48%）増加している。

経常一般財源の増加率が、経常経費充当一般財源の増加率をわずかながら上回ったことにより、結果として経常収支比率は前年度より 0.1 ポイント低下した。令和 4 年度の県下類似団体の平均値をみると 93.8%で同年度の本市の 97.7%より 3.9 ポイント低くなっている。

また、令和 5 年度の本市の「実質公債費比率」は一般会計で 8.5%であり、前年度の 9.1%から 0.6 ポイント低下している。令和 4 年度の県下類似団体の平均値は 9.7%で同年度の本市の 9.1%より 0.6 ポイント高くなっている。この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。

また、令和 5 年度の本市の歳入総額に占める「地方債の割合」は 6.50%で、歳出総額に占める公債費の割合は 10.32%であり、本年度末現在高は一般会計で 30,372,735 千円となっている。

各会計の「形式収支」は、一般会計において 1,286,927,171 円で、国民健康保険事業特別会計 422,619,728 円、後期高齢者医療特別会計 1,764,800 円、介護保険事業特別会計 124,419,755 円、浄化槽整備事業特別会計 1,735,151 円の黒字となっている。

今後も、市長が掲げる「笑顔をつくる 10 年ビジョン」の三原則（市民生活の安定、まちづくりの充実、行政運営の進化）に基づき優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、予算執行に当たっては、常に事業コストを意識し、計画的・効率的な財政運営を行うために「最少の費用で最大の政策効果を発揮しているか」、「政策目的に基づいた事業展開に費用対効果が得られているか」等について、職員一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を持って精査し、業務遂行しなければならない。

今後も行政事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるようにガバナンス（内部統制）の強化、アカウンタビリティ（説明責任）の徹底、コンプライアンス（法令順守）体制を保持し、玉名市が「市民の笑顔が人を呼び込むまち」となるように、引き続き職員による努力・研鑽を希望するものである。

表 1

市税の収入状況

(単位：円)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市民税	現年課税分	2,511,800,000	2,571,896,331	2,547,877,894	0	24,018,437	99.07%	
	滞納繰越分							
	計	21,000,000	99,379,960	17,796,528	4,826,143	76,757,289	17.91%	
法人市民税	現年課税分	2,532,800,000	2,671,276,291	2,565,674,422	4,826,143	100,775,726	96.05%	35.43%
	滞納繰越分	338,800,000	420,498,400	419,196,600	0	1,301,800	99.69%	
	計	1,200,000	4,239,545	696,800	1,039,861	2,502,884	16.44%	
固定資産税	現年課税分	340,000,000	424,737,945	419,893,400	1,039,861	3,804,684	98.86%	5.80%
	滞納繰越分	3,319,300,000	3,350,827,700	3,322,214,826	0	28,612,874	99.15%	
	計	26,700,000	141,785,964	26,017,049	13,210,221	102,558,694	18.35%	
国有資産等交付金	現年課税分	3,346,000,000	3,492,613,664	3,348,231,875	13,210,221	131,171,568	95.87%	46.24%
	滞納繰越分	1,783,000	1,734,100	1,734,100	0	0	100.00%	0.02%
	計	254,500,000	264,392,100	260,791,502	0	3,600,598	98.64%	
軽自動車税	現年課税分	2,800,000	14,708,859	2,224,303	1,128,846	11,355,710	15.12%	
	滞納繰越分	257,300,000	279,100,959	263,015,805	1,128,846	14,956,308	94.24%	3.63%
	計	9,200,000	11,941,300	11,941,300	0	0	100.00%	0.16%
環境性能割	現年課税分	400,000,000	455,836,215	455,836,215	0	0	100.00%	6.30%
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	
	計	9,000,000	10,788,330	10,788,330	0	0	100.00%	
入湯税	現年課税分	9,000,000	10,788,330	10,788,330	0	0	100.00%	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	
	計	9,000,000	10,788,330	10,788,330	0	0	100.00%	0.15%
都市計画税	現年課税分	160,600,000	164,266,700	162,997,969	0	1,268,731	99.23%	
	滞納繰越分	800,000	4,667,744	831,272	479,080	3,357,392	17.81%	
	計	161,400,000	168,934,444	163,829,241	479,080	4,626,123	96.98%	2.26%
市税計	現年課税分	7,004,983,000	7,252,181,176	7,193,378,736	0	58,802,440	99.19%	
	滞納繰越分	52,500,000	264,782,072	47,565,952	20,684,151	196,531,969	17.96%	
	計	7,057,483,000	7,516,963,248	7,240,944,688	20,684,151	255,334,409	96.33%	100%

表2 地方税法による不納欠損処分事由別調

項目 税目	滞納処分の停止の要件等												地方税の消滅時効		合計					
	地方税法第15条の7 第1項第1号該当			地方税法第15条の7 第1項第2号該当			地方税法第15条の7 第1項第3号該当			地方税法第15条の7 第5項該当			計							
	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額	円	人数	税額		円				
個人市民税	17	1,281,026		7	326,458		16	469,044		0	0		40	2,076,528		46	2,749,615		86	4,826,143
法人市民税	1	172,117		0	0		0	0		0	0		1	172,117		1	867,744		2	1,039,861
固定資産税	102	4,532,111		3	236,800		18	1,104,520		3	94,500		126	5,967,931		142	7,242,290		268	13,210,221
軽自動車税	21	276,687		10	105,200		5	81,400		0	0		36	463,287		52	665,559		88	1,128,846
都市計画税	36	266,980		0	0		0	0		1	5,500		37	272,480		22	206,600		59	479,080
入湯税	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0		0	0
計	177	6,528,921		20	668,458		39	1,654,964		4	100,000		240	8,952,343		263	11,731,808		503	20,684,151
国民健康保険税	22	12,458,327		17	2,417,094		26	961,363		0	0		65	15,836,784		61	15,072,872		126	30,909,656
合計	199	18,987,248		37	3,085,552		65	2,616,327		4	100,000		305	24,789,127		324	26,804,680		629	51,593,807
備考	滞納処分をすることができないとき。			滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。			所在及び滞納処分をすることができないとき。			徴収することができないときは、納付、納入する義務を直ちに消滅させることができる。					地方税の徴収権は法定納期限の翌日から起算して5年間に過ぎないことにより消滅する。			税目ごとの合計人数欄は実人数、項目毎の合計人数欄は税目ごとの累計		
	実人数	138人		実人数	30人		実人数	56人		3人		実人数	227人		244人		実人数	471人		

表 3

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	93,023,988	88,450,798	147,589,152	22,665,211	27,689,868	14,678,745	1,457,672
2給料	27,267,300	588,306,922	391,842,178	130,285,463	170,560,061	73,055,700	201,302,575
3職員手当	46,588,633	426,146,037	222,580,117	65,395,955	93,520,727	43,893,153	110,592,183
4共済費	39,054,032	211,335,372	148,537,490	43,673,009	56,067,525	26,414,680	64,396,058
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7報償費	24,598	1,388,356	6,200,184	19,789,350	14,300	510,475	1,576,951
8旅費	8,000,461	10,565,503	4,414,962	825,866	579,536	5,959,215	2,752,302
9交際費	242,258	656,849	0	0	10,000	0	0
10需用費	4,450,563	107,382,843	67,446,042	86,581,098	110,472,027	18,713,647	93,678,911
11役務費	2,321,222	57,555,516	23,440,320	24,911,173	2,534,636	3,118,574	1,437,290
12委託料	5,188,846	931,662,893	568,671,489	653,860,258	229,180,866	126,799,077	481,913,426
13使用料及び賃借料	1,052,410	69,661,382	6,948,510	1,584,783	28,448,238	3,288,595	52,131,381
14工事請負費	0	210,941,469	0	0	675,829,169	12,883,991	660,459,228
15原材料費	0	622,050	0	0	993,179	0	32,541,394
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	4,839,616
17備品購入費	0	12,283,785	8,679,560	952,090	1,437,260	462,100	4,039,438
18負担金補助及び交付金	3,919,537	342,822,280	4,069,580,388	1,843,832,704	1,350,641,936	101,756,757	506,398,561
19扶助費	0	0	5,849,037,606	41,729,078	0	0	0
20貸付金	0	0	0	0	0	86,000,000	0
21補償補てん及び賠償費	0	605	0	50,922,700	1,574,521	0	15,561,819
22償還金利子及び割引料	0	35,964,376	184,887,692	64,751,411	88,543,062	0	0
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24積立金	0	891,998,587	3,509,563	0	29,210,949	20	0
25寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26公課費	25,000	238,300	32,600	33,400	46,600	12,500	60,000
27繰出金	0	0	2,245,853,409	23,459,814	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	231,158,848	3,987,983,923	13,949,251,262	3,075,253,363	2,867,354,460	517,547,229	2,235,138,805

一般会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	合 計	構成比率(%)
1報酬	58,195,000	210,841,680	0	0	664,592,114	1.89
2給料	17,458,500	279,851,131	0	0	1,879,929,830	5.34
3職員手当	14,560,112	173,866,779	147,562	0	1,197,291,258	3.40
4共済費	5,631,797	120,787,415	0	0	715,897,378	2.03
5災害補償費	0	0	0	0	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0.00
7報償費	80,000	11,980,113	14,000	0	41,578,327	0.12
8旅費	84,000	7,504,937	115,190	0	40,801,972	0.12
9交際費	0	70,260	0	0	979,367	0.00
10需用費	16,438,384	646,515,955	57,069,995	0	1,208,749,465	3.43
11役務費	8,943,063	26,725,349	0	0	150,987,143	0.43
12委託料	33,085,279	587,416,612	26,044,210	0	3,643,822,956	10.35
13使用料及び賃借料	3,432,710	69,239,639	2,967,030	0	238,754,678	0.68
14工事請負費	44,915,200	1,206,695,648	4,961,000	0	2,816,685,705	8.00
15原材料費	733,877	452,568	0	0	35,343,068	0.10
16公有財産購入費	0	0	0	0	4,839,616	0.01
17備品購入費	23,439,031	38,688,610	0	0	89,981,874	0.26
18負担金補助及び交付金	881,037,349	59,926,958	0	0	9,159,916,470	26.01
19扶助費	0	73,381,110	0	0	5,964,147,794	16.93
20貸付金	0	0	0	0	86,000,000	0.24
21補償補てん及び賠償費	0	923,593	0	0	68,983,238	0.20
22償還金利子及び割引料	0	0	0	3,635,085,558	4,009,232,099	11.38
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.00
24積立金	0	1,405,191	0	0	926,124,310	2.63
25寄附金	0	200,000	0	0	200,000	0.00
26公課費	1,196,400	128,070	0	0	1,772,870	0.01
27繰出金	0	2,160,000	0	0	2,271,473,223	6.45
29予備費	0	0	0	0	0	0.00
合 計	1,109,230,702	3,518,761,618	91,318,987	3,635,085,558	35,218,084,755	100.00

表 4 特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	6,790,101	0.08	1,461,012	0.13	55,436,046	0.70
2給料	44,027,400	0.50	0	0.00	52,267,920	0.66
3職員手当	26,627,919	0.30	1,020,936	0.09	37,614,012	0.47
4共済費	15,576,708	0.18	283,386	0.03	26,749,185	0.34
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7報償費	115,000	0.00	0	0.00	5,111,000	0.06
8旅費	626,262	0.01	0	0.00	1,397,010	0.02
9交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10需用費	5,221,450	0.06	1,959,365	0.18	4,881,750	0.06
11役務費	42,067,387	0.48	7,352,174	0.67	34,982,281	0.44
12委託料	91,442,007	1.04	14,239,347	1.30	165,635,369	2.08
13使用料及び賃借料	830,680	0.01	306,680	0.03	4,721,880	0.06
14工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	0	0.00	708,695	0.01
18負担金補助及び交付金	8,535,845,177	97.23	1,046,942,850	95.92	7,378,725,151	92.51
19扶助費	0	0.00	0	0.00	2,152,000	0.03
20貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	9,495,800	0.11	525,200	0.05	123,224,283	1.54
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	0	0.00	82,274,000	1.03
25寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	20,100	0.00	49,600	0.00
27繰出金	0	0.00	17,339,435	1.59	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,778,665,891	100.00	1,091,450,485	100.00	7,975,930,182	100.00

特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	浄化槽整備		合 計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	145,000	0.35	63,832,159	0.36
2給料	2,348,700	5.60	98,644,020	0.55
3職員手当	1,157,012	2.76	66,419,879	0.37
4共済費	657,758	1.57	43,267,037	0.24
5災害補償費	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00
7報償費	0	0.00	5,226,000	0.03
8旅費	4,736	0.01	2,028,008	0.01
9交際費	0	0.00	0	0.00
10需用費	2,038,593	4.86	14,101,158	0.08
11役務費	944,654	2.25	85,346,496	0.48
12委託料	15,461,642	36.85	286,778,365	1.60
13使用料及び賃借料	277,200	0.66	6,136,440	0.03
14工事請負費	14,741,100	35.13	14,741,100	0.08
15原材料費	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	708,695	0.00
18負担金補助及び交付金	0	0.00	16,961,513,178	94.82
19扶助費	0	0.00	2,152,000	0.01
20貸付金	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	4,185,248	9.97	137,430,531	0.77
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	82,274,000	0.46
25寄附金	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	69,700	0.00
27繰出金	0	0.00	17,339,435	0.10
29予備費	0	0.00	0	0.00
合 計	41,961,643	100.00	17,888,008,201	100.00

